**別紙１**

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

【応用研究ステージ】

（基礎研究発展型・産学連携構築型）

応募様式（研究課題提案書）

＜記載例及び留意事項を含む＞

|  |
| --- |
| ○　所定の様式（Word）を用い、様式の改変は絶対に行わないでください。  ○　文字数に制限がある項目は、文字数を厳守してください。  ○　文字数に制限のない項目（特段の指示がない項目）においても、分量が過多にならないよう、簡潔明瞭で理解しやすい記載を心がけてください。  ○　該当しない様式は、削除して提出してください。  ○　原則、**明朝体**で記載してください。  ○　本事業での研究項目ごとの呼称は、一番大きな区分を中課題（１、２・・・）とし、以下を小課題（（１）、（２）・・・）、と称します。  **本様式の青文字及び不要なページ等を削除して、研究課題提案書として提出してください。作成した様式は、府省共通究管理システム（e-Rad）に必要事項を入力後、忘れずにアップロードしてください。** |

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

○　研究課題提案書は、以下の構成となっています。

【必須】となっている様式は、必ず提出してください。

【該当研究課題のみ】となっている様式は、該当研究課題のみ提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **応用研究ステージ［基礎研究発展型・産学連携構築型］** | | |
| 様式１ | 研究計画調書 | 【必須】 |
| 様式２ | 研究課題内容 | 【必須】 |
| 別記様式１－１ | 研究課題概要図 | 【必須】 |
| 別記様式１－２ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| 別記様式１－３ | 研究課題の構成及び年度目標（令和４年度細部研究計画） | 【必須】 |
| 別記様式１－４ | 研究課題の構成及び年度目標と実行 | 【必須】 |
| 別記様式２ | 「知」の集積と活用の場　研究開発プラットフォーム | 【該当研究課題のみ】 |
| 別記様式３ | 参画機関の知的財産への取組状況等 | 【必須】 |
| 別記様式４ | 情報管理実施体制について | 【必須】 |
| 別記様式５ | 研究管理運営機関を活用する理由書 | 【該当研究課題のみ】 |
| 別記様式６ | 研究支援者の情報等 | 【該当研究課題のみ】 |
| 別記様式７ | 研究ネットワークから立ち上げられた研究グループによる応募 | 【該当研究課題のみ】 |
| 別記様式８ | 若手研究者からの提案 | 【該当研究課題のみ】 |
| 別記様式９ | 農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン | 【該当研究課題のみ】 |
| 別記様式１０ | データマネジメント企画書 | 【必須】 |
| 別記様式１１ | オープンＡＰＩの要件化に係る確認事項 | 【該当研究課題のみ】 |
| 別記様式１２ | 研究活動の不正行為防止のための対応 | 【必須】 |

○　研究課題提案書は、様式内に青文字で記載している「記載例及び留意事項」をよく確認の上で作成してください。

○　本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。応募に必要な様式は全てe-Radにて提出してください。（e-Radの詳細は公募要領の「別紙２」をご参照ください。）

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

**様式１　研究計画調書　*必須***

**応用研究ステージ（****基礎研究発展型）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受付番号 | 区　　分 | 該当に○を  つける | 備　　　考 | |
| 研究委託費 | 研究実施期間 |
| *（記載不要）* | 「知」の集積と活用の場**以外**からの提案 |  | ３千万円以内/年 | ３年以内 |
| 「知」の集積と活用の場からの提案 |  | ５千万円以内/年 | ３年以内 |

**応用研究ステージ（産学連携構築型） ※マッチングファンド必須**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受付番号 | 区　　分 | 該当に○を  つける | 備　　　考 | |
| 研究委託費 | 研究実施期間 |
| *（記載不要）* | 「知」の集積と活用の場**以外**からの提案 |  | ３千万円以内/年 | ３年以内 |
| 「知」の集積と活用の場からの提案 |  | ５千万円以内/年 | ５年以内 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究課題名 |  | | | | |
| 研究期間 | 令和４年度　～　令和○年度（　　年間） | | | | |
| 分野 ※４ |  | | | | |
| 分科 |  | | | | |
| 細目表ｷｰﾜｰﾄﾞ |  | | | | |
| 細目表以外の  キーワード |  | | | | |
| 研究統括者  氏名 | （フリガナ） |  | | | |
| （漢字等） |  | | | |
| 所属研究機関 |  | | | | |
| 住所 | 〒 | | | | |
| 電話番号※２ |  | | | FAX |  |
| E-mail |  | | | | |
| 部局 |  | | | | |
| 職名 |  | | | | |
| 経理事務  担当者氏名 |  | | 経理担当部局名・  連絡先等 | 電話番号：  FAX番号：  E-mailアドレス： | |
| 研究管理運営機関責任者  氏名 ※３ | （フリガナ） |  | | | |
| （漢字等） |  | | | |
| 所属研究機関 |  | | | | |
| 住所 | 〒 | | | | |
| 電話番号 |  | | | FAX |  |
| E-mail |  | | | | |
| 部局 |  | | | | |
| 職名 |  | | | | |
| 経理事務  担当者氏名 |  | | 経理担当部局名・  連絡先等 | 電話番号：  FAX番号：  E-mailアドレス： | |

※１　各項目には応募時点のものを記載しますが、今後の機関名の変更、市町村合併等による所在地の変更、研究統括者の変更等が既に決まっているものがあれば、その変更時期及び内容を括弧書きで記載してください。

※２　電話番号、FAX番号及びE-mailアドレスは、半角文字で記載してください。

※３　研究管理運営機関を活用する場合のみ記載してください（活用しない場合は削除）。

※４　「分野」「分科」「細目表キーワード」については、日本学術振興会の下記のホームページに掲載されている審査区分表から、それぞれ「中区分」「小区分」「内容の例」から該当するコード番号等を記載してください。

<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html>

（例）大区分Ｆ、中区分38〔農芸化学およびその関連分野〕、小区分38010〔植物栄養学および土壌学関連〕、内容の例：植物代謝生理　の場合

分野：38（農芸化学およびその関連分野）

分科：38010〔植物栄養学および土壌学関連〕

細目表キーワード：植物代謝生理

**１．各年度別経費内訳**

※　表がページをまたがる場合は改ページしてください。

**（１）研究グループ（コンソーシアム）全体分**

　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 計 |
| 直  接  経  費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費  ・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費計 | |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費  （上記経費の30%以内） | | |  |  |  |  |  |  |
| 委託費合計  （直接経費＋間接経費） | | |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金  （マッチングファンド） | | |  |  |  |  |  |  |

※　参画する全ての研究機関の経費の合計を記載してください。

※　該当しない年度は削除してください。

**（２）研究機関別内訳**

＜研究グループ（コンソーシアム）代表機関：○○○○＞

　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 計 |
| 直  接  経  費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費  ・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費計 | |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費  （上記経費の30%以内） | | |  |  |  |  |  |  |
| 委託費合計  （直接経費＋間接経費） | | |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金  （マッチングファンド） | | |  |  |  |  |  |  |

※　該当しない年度は削除してください。

・民間企業等（公募要領の３（１）「研究機関等の分類」でセクターⅣに該当する機関を指す。以下同じ。）でマッチングファンド方式を適用する場合は、下記のどちらの要件に適合しているかを記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 要　件　等 | ○印を入れる |
| ①資本金10億円以下、または設立から10年以内の企業等 |  |
| ②資本金10億円を超え、かつ設立から10年を超える企業等 |  |

|  |
| --- |
| 資本金や設立年が分かるHPのURL等 |
|  |

＜研究グループ（コンソーシアム）共同研究機関：○○○○＞

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 計 |
| 直  接  経  費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費  ・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費計 | |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費  （上記経費の30%以内） | | |  |  |  |  |  |  |
| 委託費合計  （直接経費＋間接経費） | | |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金  （マッチングファンド） | | |  |  |  |  |  |  |

※　該当しない年度は削除してください。

・民間企業等でマッチングファンド方式を適用する場合は、下記のどちらの要件に適合しているかを記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 要　件　等 | ○印を入れる |
| ①資本金10億円以下、または設立から10年以内の企業等 |  |
| ②資本金10億円を超え、かつ設立から10年を超える企業等 |  |

|  |
| --- |
| 資本金や設立年が分かるHPのURL等 |
|  |

**※　参画共同研究機関ごとに、共同研究機関名と表を追加して記載してください。**

＜研究管理運営機関：○○○○＞

※　研究を実施しない研究管理運営機関を設置する場合は、以下の表を作成してください。該当しない場合は、表ごと削除してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 計 |
| 直  接  経  費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |  |  |
| 3.人件費  ・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費計 | |  |  |  |  |  |  |
| 一般管理費  （上記経費の15%以内） | | |  |  |  |  |  |  |
| 委託費合計  （直接経費＋一般管理費） | | |  |  |  |  |  |  |

※　該当しない年度は削除してください。

**（３）マッチングファンド方式の適用対象とならない（自己資金を自ら支出しない）民間企業等とその理由**

|  |  |
| --- | --- |
| 参画民間企業等 | 理　　由 |
|  |  |
|  |  |

※　マッチングファンド方式の適用対象とならない（自己資金を自ら支出しない）民間企業等が参画している場合、当該名称及びその理由を記載してください。

**（注）応用研究ステージの「産学連携構築型」は、マッチングファンドが必須です。マッチングファンド方式を適用する民間企業等（公募要領の３（１）「研究機関等の分類」でセクターⅣに該当する機関を指す。）の参画がない場合、応募要件を満たしませんので、ご注意ください。**

**※　「１．各年度別経費内訳」作成の留意事項**

１．委託費の内訳は、公募要領別紙５「府省共通経費取扱区分表」にしたがって記載してください。

２．各所要額（人件費・謝金を除く）は、消費税（10％）込みで記載してください。

３．設備備品費は、原則、初年度に計上するよう計画を立ててください。なお、園芸施設や畜舎など、一般的な建物や構築物の取得は認められません。

４．設備備品を導入する際には、購入、リース、レンタル等の手段から、経済性等を勘案して最適な方法を選択してください。

また、受託者の負担により整備すべき机、椅子、書庫等の什器、パソコン、デジカメ又はその周辺機器など、汎用性の高い事務機器等の購入は原則として認められません。

ただし、

・　本事業で購入した研究用機器の制御装置や解析装置として付属されているパソコン、プリンタ等

・　本事業で収集したデータの保存・解析等のために専用で使用するパソコン・デジカメ等

・　調査現場で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存に必要なパソコン周辺機器等

については、本事業でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り計上できます。

５．パソコン、デジカメ又はその周辺機器など汎用性の高い事務機器、コピー用紙、トナー、USB メモリ、HDD、Windows等のOS、フラットファイル、文房具、作業着、食品用ラップ、辞書、定期刊行物等の汎用性が高い消耗品については、原則として計上は認められませんが、本事業のみに使用することを前提に、当該年度で使用する最低限の必要数については認められます。必要性や購入数について、生研支援センターからの求めに応じて説明できるよう、理由書等の準備が必要になります。

６．旅費については、直接本事業に係るもののみ計上可能であり、例えば、単なる情報収集のための学会出張等（本事業における明確な必要性等がないもの）は認められません。また、外国への出張旅費及び外国から研究者等を招へいするための旅費等は、原則認められません。これらが不可欠な場合は、その必要性や出張先を、様式２の「２．（２）研究項目ごとの研究内容」に具体的に記載してください。また、様式１の（１）（２）の「２．旅費」欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例：（うち外国旅費○○○））。

　　なお、研究管理運営機関は、外国旅費及び招へい旅費・滞在費を計上できません。

７．間接経費は、研究機関等が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費であり、管理部門、研究部門、その他関連事業部門に係る施設の維持運営経費等、研究の実施を支えるための経費であって、直接経費として計上できない経費です。間接経費は、個々の構成員ごとに、直接経費の30％以内の額を計上できます。なお、所要額については管理部門等とあらかじめよく相談の上、計上してください。

　　特許等の本事業で得られた成果を権利化するために必要な経費（特許出願、出願審査請求、補正、審判等に係る経費）については、間接経費での支出が可能です。ただし、登録や維持に関わる費用は受託者の自己負担となります。

８．一般管理費は、研究管理運営業務の遂行に直接関連していないが、当該業務推進のために必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務補助職員の賃金等であって、直接経費の15％に相当する額を上限として必要額を計上できます。

**（４）研究組織（研究統括者及び研究分担者）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名  研究者番号 | 所属研究機関  部局  職名 | 現在の専門  学位（最終学歴）  役割分担 | 令和４年度  研究経費（千円）  （直接経費・  間接経費）※３ | エフォート  （％）  ※４ |
| 研究統括者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 研究分担者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 計　　○○名 | | | 令和４年度  研究経費合計 |  |  |

※１　必要に応じて欄を追加して記載してください。

※２　中課題責任者には○、小課題責任者には△を、該当する氏名の前に記載してください。研究計画の遂行に関し、名目的に名前を連ねるなど実質的な責任を負わない者は、研究分担者として加えることができないので注意してください。

※３　上段に直接経費を、下段に間接経費を記載してください。

※４　当該研究者の全仕事時間に占める本研究課題に充てる時間の割合（小数点以下を四捨五入した整数値）を記載してください。

**様式２　研究課題内容　*必須***

**１．研究目的**

**（１）提案のきっかけとなった農林水産業･食品産業等における技術的課題**

※　科学的・技術的観点からの研究目的・背景について記載してください。その際、単に、人口、食料、環境問題の解決への貢献といった抽象的な目標ではなく、農林水産省「食料・農業・農村基本計画」や「農林水産研究イノベーション戦略」等も参照しつつ、農林水産・食品分野において、①何が問題となっており、②どのような技術開発が必要とされているのか、または、③どのような新しい産業技術シーズとなるのか等について、既存技術・分野との対比を含めて具体的に記載してください。

**（２）科学的・技術的観点からの新規性・先導性・優位性**

※　現行の技術水準や関連分野の研究開発状況を踏まえて、研究内容の科学的意義に対する新規性・独創性が分かるように記載してください。

また、技術水準が高く類似する研究成果が他にも存在する場合、提案する研究課題の先導性・優位性が分かるように記載してください。

**（３）本研究における最終目標**

※　本研究期間終了時（今回応募するステージの最終年度）に目標とする技術・成果の定量的な目標等を具体的に記載してください。

**（４）行政施策への貢献について**

※　「科学技術・イノベーション基本計画」や農林水産省「食料・農業・農村基本計画」「農林水産研究イノベーション戦略」等に記載されている国の科学技術行政施策にどのように貢献するのか、また、重要性や将来性の観点から、その必要性について具体的に記載してください。

**（５）政策の推進上、重点を置く課題（重点課題）***（該当研究課題のみ記載）*

**①「みどりの食料システム戦略」の推進に資する研究課題***（該当研究課題のみ記載）*

応募課題が「みどりの食料システム戦略～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～」（令和３年５月12日みどりの食料システム戦略本部決定。以下「みどりの食料システム戦略」という。）の推進に資する研究課題である場合、下表（１）～（７）の右欄に○を付けてください（複数回答可）。

　　　さらに、みどりの食料システム戦略の「４ 具体的な取組」の各項目（・（ポツ）で記載の項目）に直接該当する場合は、下表『戦略の「４ 具体的な取組」の項目』欄に、その該当する項目を記入してください。（複数回答可。なお、該当する項目が無い場合は記載しないでください。）

　　　また、応募課題における具体的な研究内容及び目標についても記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進に資する技術開発 | |  |
| （２）イノベーション等による持続的生産体制の構築に資する技術開発 | |  |
| （３）ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立に資する技術開発 | |  |
| （４）環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進に資する技術開発 | |  |
| （５）食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造に資する技術開発 | |  |
| （６）サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携に資する技術開発 | |  |
| （７）カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化に資する技術開発 | |  |
| 戦略の「４ 具体的な取組」の項目 | （「みどりの食料システム戦略」の「４ 具体的な取組」のうち、該当する項目名を記入） | |
| 具体的な研究内容 | （200文字程度で簡潔に） | |
| 実現すべき目標 | （200文字程度で簡潔に） | |

**②　輸出促進に資する研究課題***（該当研究課題のみ記載）*

応募課題が「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略～マーケットイン輸出への転換のために～（令和２年11月30日）」に即した研究課題である場合、下表にその内容を記入してください。

また、応募課題が「輸出拡大に向けた技術的課題（令和３年３月31日）」の項目の解決に資するものである場合、下表に該当項目を記入してください。（該当する項目が無い場合は記載しないでください。）

|  |  |
| --- | --- |
| ※　応募する研究課題が、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略～マーケットイン輸出への転換のために～（令和２年11月30日）」に即し、輸出重点品目を中心に輸出拡大が図られるよう、海外市場を目指して社会実装するための研究開発を実施するものであることを、簡潔に記載してください。 | |
| 「輸出拡大に向けた技術的課題（令和3年3月31日）」の項目 | （記載例：【果樹（りんご）】東南アジアで家計消費向けニーズのある中小玉果の高効率省力的な栽培体系の確立） |

**③　農福連携等の推進に資する研究課題***（該当研究課題のみ記載）*

|  |
| --- |
| ※　応募する研究課題が、「農福連携等推進ビジョン」に関係し、障がい者・高齢者を雇用する生産現場等の技術開発を実施するものであることを、簡潔に記載してください。 |

**④　各種施策を促進するための戦略・計画等との関係について***（該当研究課題のみ記載）*

**ア　以下の６つの各種施策を促進するための戦略・計画等に該当する場合、下記表の右欄の「該当の有無」に○を付けてください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 各種施策を促進するための戦略・計画等との関係について | 該当の有無 |
| ①　地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号。六次産業化・地産地消法。）における認定を受けた又は認定を受けることを前提とした「研究開発・成果利用事業計画」に基づき策定された研究課題 |  |
| ②　中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成20年法律第38号。農商工等連携促進法。）における認定を受けた又は認定を受けることを前提とした「農商工連携等事業計画」に基づき策定された研究課題 |  |
| ③　地域再生法（平成17年法律第24号）において認定を受けた又は認定を受けることを前提とした「地域再生計画」において本事業に対する支援措置要望の記載がある研究課題 |  |
| ④　「グローバル・フードバリューチェーン戦略」（平成26年6月6日策定）への貢献を目的として、多国間や他国の研究機関との間で、締結又は締結見込みである研究開発に係るMOC（Memorandum of Cooperation：協力覚書）やWorkplan（研究計画）に基づく研究課題 |  |
| ⑤　総合特別区域計画法（平成23年法律第81号）に基づき、先駆的取組を行う実現可能性の高い地域に国と地域の政策資源を集中し、オーダーメイドで総合的に支援する地域として認定を受けた「総合特別区域計画」に基づく研究課題 |  |
| ⑥ 「地域活性化の推進に関する関係閣僚等会合に基づき、地域が直面している「超高齢化・人口減少社会における持続可能の都市・地域の形成」及び「地域産業の成長・雇用の維持創出」の施策テーマの成功事例（モデルケース）として選定された地域活性化プラットフォームのモデルケースから提案された研究課題 |  |

**イ　該当する取組の概要**

※　上記のいずれかに該当する場合、「その戦略等（戦略、計画、取組等）の名称・概要」及び「戦略等における応募研究課題及び参画研究機関の位置づけ」を簡潔に記載してください。

なお、「認定を受けることを前提とした」とは、当該計画を担当府省に提出しており、認定待ちであることを言います。

また、④の場合は、「グローバル・フードバリューチェーン戦略」のどの項目に貢献するのかも併せて記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 戦略等の名称 | （記載例：①研究開発・成果利用事業計画） | |
| 戦略等の概要 | （200文字程度で簡潔に） | |
|  | | |
| 戦略等における応募研究課題及び参画研究機関の位置づけ | |  |
| （200文字程度で簡潔に） | |
|  | | |

※　複数該当する場合は、欄を追加してください。

**（６）社会実装に向けたロードマップ**

|  |  |
| --- | --- |
| 社会実装に向けて  解決すべき課題 | 社会実装に向けてボトルネックとなっている課題を簡潔に記載してください。 |
| 研究内容の適切性 | 上述の課題を解決するに当たり、本応募様式で提案する研究課題が他の手法と比較して最適であることを簡潔に説明してください。 |
| 社会実装（実用化）される技術の内容 | 本研究を進めることにより実用化される技術の性能・スペック等を具体的に記載してください。 |
| 研究ステージごとの研究内容及び達成目標 | |
| 既往の研究成果 | 本研究を実施するに当たり、既往の研究成果を簡潔に記載してください。 |
| 応用研究ステージ  （令和○～○年度） | 既往の研究成果に基づき、本ステージにおける研究内容と達成目標を簡潔に記載してください。社会実装（実用化）の観点からの必要性についても併せて記載してください。 |
| 開発研究ステージ  （令和○～○年度） | 応用研究ステージで達成する目標を踏まえ、開発研究ステージ（自己資金による研究を含む）で実施する予定の研究内容と達成目標を簡潔に記載してください。 |
| 社会実装・実用化  （令和○年度） | 出口戦略（想定する実装先とその規模）：誰に対してどのような価値を提供するのか、誰とどのように取引して利益を上げるのかなど、想定している出口戦略（ビジネスモデル）を、自らの役割も含め簡潔に記載してください。  普及目標：普及目標面積○年○○ha、販売目標額○年○億円等、いつまでにどの程度の普及を目標とするかを記載してください。 |

**ア　期待される成果の普及見込み**

※　（６）の実用化される成果がどの程度普及する見込みであるか、農林水産業・食品産業の発展に期待される効果、過去の地域に対する技術導入経緯や実績等から想定される今後の将来性、当該技術が他の地域へ波及する可能性、異分野等への知的貢献を含めた波及効果、政策の立案・推進上の効果、新産業が創出される可能性と市場規模・経済効果等も含めて、可能な限り数値を用いて記載してください。

**イ　研究成果により期待されるマクロ的な経済効果**

※　研究成果を生産現場等へ導入した場合の技術の代替効果、付加価値等のマクロ的な経済的効果について、可能な限り定量的（試算で可）に記載するとともに、その算出根拠についても具体的に記載してください。

**（改ページしてください）**

**（７）市場ニーズに対する販売・普及戦略***（Ａ４用紙１枚以内）*

**※**A4用紙１枚（１ページ）以内で作成してください。その際、アの社会実装先の担当者が、応募者の補足説明無しで読んでも理解できるよう、数値等を使って明確に記載してください。また、ア及びイについては、応募する研究ステージ・型の研究期間全体を通しての記載とし、ウについては、令和４年度の具体的な行動計画を記載してください。

**ア　想定する社会実装先とその規模**

　　※　ロードマップの出口戦略をより具体的に記載してください（根拠も含めて簡潔に記載）。

**イ　セールスポイント**

　　※　アの社会実装先を念頭に、開発される技術のセールスポイントを、数値等を使って箇条書きしてください。

・　従来の作業時間と比べて、作業時間を〇〇h/10a削減

・　〇〇と比べて、単収が〇kg/10a増等

**ウ　社会実装に向けた行動計画**

①　実需者のニーズを把握・反映するために何をするか。

実用化される成果について、どのようにして実需者のニーズを把握し、反映させていくかを具体的に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 年月 | 内容 |
|  | ※いつ誰に会う予定か（１行で）。  ※※会った場合、どのような話をして、どのように改善していくのか。 |

②　実需者への売り込みルートを構築するために何をするか。

①を踏まえた上で、どのように実需者に売り込んでいくのか（売り先のターゲットは誰か、どのような販売戦略なのか等）を具体的に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 年月 | 内容 |
|  | ※いつ誰に会う予定か（１行で）。  ※※会った場合、どのような話をして、どのように改善していくのか。 |

③　更なる飛躍（産学連携の深化・拡大）のために何をするか。

　 実用化される成果について、改良のためにさらに研究を進めるということではなく、「得られた知見等をどのようにして新たな産学連携につなげていくのか」を具体的に記載してください。

**（改ページしてください）**

**２．研究計画・方法**

**（１）研究の概要**

※　「１．（３）本研究における最終目標」に到達するため、本研究課題で行う研究の概要について、簡潔に記載してください。

**（２）研究項目ごとの研究内容**

※１　中課題又は小課題ごとに具体的な研究内容（試料・材料、対象、調査・分析手法等の詳細）、課題間の関係及び「１．（３）本研究における最終目標」との関係について記載してください。

※２　中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

（「１．研究目的」、特に「１．（３）本研究における最終目標」に対応した内容となるよう留意してください。）

※３　本事業では、原則として外国出張は認めていませんが、委託研究遂行上の必要がある場合は、本欄に記載（出張目的、行き先（国名・都市名）、期間を明示）してください。

**（改ページしてください）**

**３．研究業績（研究者情報）**

**（１）研究統括者の経歴等（研究統括者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究統括者名 | 農林　太郎 |
| 主な職歴と  研究内容 | ○○年～○○年　○○大学○○学部助手  ○○年～○○年　○○大学○○学部助教授  ○○年～○○年　○○大学○○学部教授  ○○に関する研究に従事  ○○○○の○○○栽培方法を開発（○○年） |

**（２）主な研究論文、著書及び特許の取得**

※　本項目には、研究統括者及び研究分担者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権（特許出願番号等）、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものをresearchmapからコピーする方法により、現在から順に発表年次を過去にさかのぼって記入してください（全員分あわせて５件以内）。

・　雑誌の場合は、タイトル、著者名、学会誌名、巻（号）、ﾍﾟｰｼﾞ－ﾍﾟｰｼﾞ、発行年（西暦）

・　書籍の場合は、タイトル、著者名、出版社名、発行年（西暦）

・　特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日（西暦）の順に記載

・　著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は、名前にアンダーラインを付してください。

【記載例】

〈論文〉

「○○○に関する研究」、農林太郎、水産次郎、畜産三郎、○○学　会誌、1(1)、20-30(200○)

「Development of novel analysis method for ○○○○」農林太郎、 Gaikokujin A., 林業花子, Gaikokujin B.*Journal of Agriculture,*1　　(1) 20-30(200○)

　 ※外国語論文であっても、日本人の共著者の氏名は日本語標記としてください。

〈著書〉

「○○の現状」、農林太郎、○○出版社（200○）

〈特許〉

「○○○の製造方法」、特願200○-○○○、出願200○年○月○日

**（改ページしてください）**

**４．研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

**＜研究統括者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費  (期間全体の額)  (千円) | エフォート  (%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】  （R ～R　 ） |  | 代表 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費  (期間全体の額)  (千円) | エフォート  (%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**＜研究分担者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費  (期間全体の額)  (千円) | エフォート  (%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】  （R ～R　 ） |  | 分担 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名  （研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費  (期間全体の額)  (千円) | エフォート  (%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

※　本応募課題の研究統括者及び研究分担者の応募時点における、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」、「（３）その他の活動」について、次の点に留意して記入してください。また、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」欄には、本事業だけでなく他の研究費についても記入してください。

①　「資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）」

研究費の名称、研究期間、配分機関等名を記入してください。

　②　「研究課題名（研究代表者氏名）」

　　　研究課題名を記入してください。なお、研究分担者等で参画している場合は、括弧書きで当該研究課題の研究代表者等の氏名を記入してください。

　③　「役割（代表・分担の別）」

　　　当該研究者の役割が研究代表者等の場合は「代表」と、研究分担者等の場合は「分担」と記入してください。

　④　「令和４年度の研究経費（期間全体の額）（千円）」

　　　令和４年度に本人が受け入れ自ら使用する研究費の直接経費の額（応募中のものは応募額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する総額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください。

また、本人が研究分担者等の場合は、令和４年度に本人が受け入れ自ら使用する分担金の額（予定額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する分担金の額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください（分担金が配分されない場合は、それぞれ「０」を記入してください）。

⑤　「エフォート」

　研究実施者の年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」及び「（３）その他の活動」それぞれの研究活動等の実施に必要となる時間の配分割合（％）を記入してください。なお、「全仕事時間」とは、研究活動の時間のみではなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

　また、競争的資金制度により研究を行う場合には、当該研究活動に係るエフォートを必ず記載してください。本応募研究課題が採択された場合には、改めてその時点におけるエフォートを決定し、e-Radに登録することとなります。

⑥　「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由」

　応募中又は受入予定の研究費と本応募研究課題の研究内容の相違点、及び他の研究費に加えて本研究課題に応募する理由について、焦点を絞って明確に記入してください。併せて、研究期間全体の直接経費の総額（予定額）を記入してください。

**（改ページしてください）**

**５．これまでに受けた研究費とその成果**

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究統括者又は研究分担者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

研究成果：

中間評価結果：

事後評価結果：

※　研究統括者及び研究分担者が、これまでに受けた研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、それぞれの研究費ごとに、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究統括者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記入してください。

【留意事項】

１．各項目は、当該資金制度に応じて適宜読み替えてください。

２．本研究の立案されている研究費等が複数ある場合は、研究費ごとに項目を追加して記載してください。

**（改ページしてください）**

**別記様式１－１　研究課題概要図***Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・****必須***

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名 |  |

※１　研究課題の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・図表などを用いて、様式２の「１．（３）本研究における最終目標」と「２．（１）研究の概要」を中心に、研究の背景や波及効果、農林水産業・食品産業への貢献を加味した平易で簡潔なフロー図を作成してください。

※２　必ずＡ４用紙１枚にまとめてください。必要に応じて用紙を横長に使用しても構いません。

　　具備すべき項目

　　　〇研究の達成目標（解決すべき課題と研究期間終了時の明確な目標）

　　　〇研究内容の概要

　　　〇参画研究機関の役割と連携関係

〇本研究により想定される社会実装・実用化の内容及びその時期

〇実用化されることによる波及効果、国民生活等への貢献

**別記様式１－２　研究グループの構成***Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・****必須***

|  |
| --- |
| ※　参画する研究機関が、どのような関係性をもって研究を実施するのか、図で分かりやすく記載してください。 |

**別記様式１－３　研究課題の構成及び年度目標（令和４年度細部研究計画）　*必須***

※　令和４年度に実施する課題のみ記載してください。

**ア　中小課題ごとの研究計画**

１．○○○○・・・・・（中課題名を記載）

（１）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

※　小課題を設けない場合は、中課題ごとの研究内容（開発目標、手法等）を記載してください。その場合、「（１）小課題名」は記載不要です。

①　研究の進捗状態

※　この小課題に関連するこれまでの自己の研究経緯や、他者の研究を含めた研究状況について、残されている問題を含めて簡潔に記載してください。（200字程度）

②　当該課題の研究目的（研究期間全体）

※　当該課題を実施する目的、必要性を簡潔に記載してください。（100字程度）

③　令和４年度の達成目標

※　②に対して、令和４年度に達成できる範囲を入れて（「いつまでに」「何を」達成するか、極力数値目標を記載。）、具体的かつ簡潔に記載してください。（100字程度）

　　なお、後述の「別記様式１－４ 研究課題の構成及び年度目標と実行」における「令和４年度目標」と齟齬が生じないように記載してください。

④　令和４年度の研究内容

※　③を達成するための研究手法・内容を具体的かつ簡潔に記載してください。（300～400字程度）

※　本事業では原則として外国出張は認められませんが、研究遂行上の必要があり令和４年度に予定している場合は、本欄に記載（出張目的、行き先（国名・都市名）、期間を明示）してください。

（２）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

①　研究の進捗状態

②　当該課題の研究目的（研究期間全体）

③　令和４年度の達成目標

④　令和４年度の研究内容

**※　以下、課題ごとに繰り返し記載してください。**

**イ　研究機関別の試験研究計画***（必要に応じて行を追加・削除）*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 契約権限を有する機関名  （研究実施機関名  ※支所等名まで記載） | | 契約権限を有する  機関の住所  （研究実施機関[支所等]の住所） | 試験研究内容 |
| **代** | （国研）○○機構  （▲▲研究センター） | | 〒○○－○○  ○○県・・・  （〒▲▲－▲▲  ■■県・・・） | ・・・の解析や・・・技術の開発を実施する。開発された・・・・技術等の研究成果等を参画機関に提供するとともに、ウェブサイト等により全国に公開する。  委託費の限度額：　　　　　円  自己資金計：　　　　　　　円 |
| **共** | ○○県  （□試験場□□支所） | | 〒○○－○○  ○○県・・・  （〒△△－△△  □□県・・・） | ○○大学が解析した・・・・情報を基に、・・・・・評価手法を開発するとともに、・・・・の現地調査を行い、・・・・技術の開発も併せて実施する。  委託費の限度額：　　　　　円  自己資金計：　　　　　　　円 |
| **共** | ○○県□□研究センター | | 〒○○－○○  ○○県・・・ | 各参画機関の研究情報、評価手法及び試作品の改良を踏まえて、・・・・マニュアルを作成して配布する。  委託費の限度額：　　　　　円  自己資金計：　　　　　　　円 |
| **共** | ○○大学 | | 〒○○－○○  ○○県・・・ | 本研究の基盤となる・・・・の解析を実施する。また、解析の結果、明らかになった・・・・情報を他の参画機関に提供し、研究課題の推進を図る。  委託費の限度額：　　　　　円  自己資金計：　　　　　　　円 |
| **共** | （独）○○機構  （△△研究所） | | 〒○○－○○  ○○県・・・  （〒△△－△△  □□県・・・） | ○○大学、○○県○○試験場○○支所の解析した情報を基に○○株式会社と共同で・・・の試作を実施する。プロトタイプ（試作品）を作成し、使用者の意見を聞きながら改良を加える。  委託費の限度額：　　　　　円  自己資金計：　　　　　　　円 |
| **共** | ○○株式会社  ※農林漁業者の場合：  畜産業　○○太郎 | |  | ○○機構○研究所と共同で・・・の試作を実施する。プロトタイプを作成し、使用者の意見を聞きながら改良を加えて、実用化を図る。  委託費の限度額：　　　　　円  自己資金計：　　　　　　　円 |
|  | | 委託費の合計額（各機関の委託費限度額の合算）　　　　　　　　　円 | | |
| 自己資金の合計額（各機関の自己資金の合算）　　　　　　　　　円 | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **協** | 農業者　○○○○ | － | ほ場において・・・の技術の実証を行い、ほ場栽培における課題を把握する。 |
| **協** | 有限会社○○○○ | － | 本研究で開発される・・・について、実用化・商品化に向けた・・・の実証試験等を行う。 |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

注１：代表機関は「代」、共同研究機関は「共」、協力機関は「協」と記載してください。

注２：採択された場合、本表は委託契約書の別紙としても添付されることから、機関名は正式名称で記載する（略称不可）とともに、住所は都道府県から記載してください。

注３：本表は、構成員別の委託費の限度額を示すものでもあることから、例えば同一組織の部門等で別々に記載した場合、部門等それぞれで委託費限度額が規定されるため、同一組織であっても所定の手続きを行わなければ委託費の流用ができなくなることに留意してください。

注４：機関名欄は、契約権限を有する機関名をまず記載し、下段に括弧書きで、実際の研究実施機関を支所等名まで記載してください。

例① ○○県（△△研究センター）

例② （国研）▲▲機構（××研究部門）

注５：住所欄は、機関名に対応して、契約権限を有する機関の住所（本部、本庁等）を記載し、下段に括弧書きで、実際の研究実施機関（支所等）の住所を記載してください。

注６：機関名欄及び住所欄において、「契約権限を有する機関」と「実際の研究実施機関」が同一の場合は、括弧書きの記載は不要です。

注７：試験研究内容の欄には、令和４年度に実施する内容を簡潔に記載してください。

注８：金額は**円単位**で記載してください。また、農研機構においても金額を記載してください。

注９：協力機関とは、研究課題を遂行する上で必要な第三者です。協力機関はコンソーシアムの構成員とは異なるため、研究費の配分を直接受けることはできません（必要経費は、代表機関又は構成員から外注、謝金等の形で支払われます）。また、協力機関だけに研究成果を帰属させる、あるいは成果としての知的財産を帰属させることはできません。詳しくは、公募要領の３（６）を参照してください。

**（改ページしてください）**

**別記様式１－４　研究課題の構成及び年度目標と実行　*必須***

注１：研究課題の最小単位（中課題又は小課題）ごとに、各年度の目標について、様式２「１．（３）本研究における最終目標」との関係性が分かるように、具体的に（極力数値を記載するなど）記載してください。現時点では「実行」欄は記載不要です。

注２：中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付し、行を適宜追加して記載してください。

注３：研究実施機関については、研究の効果的・効率的な推進を図る観点から、課題構成と参画機関の役割分担を明確にするとともに、参画機関数は過度に多くならないように配慮してください（１小課題（最小単位の課題）は、原則として１機関で分担する体制としてください）。

注４：各課題において、研究を実施しない年度の項目には、記載しないでください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 研究実施機関 | 目標/実行 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 |
| １．中課題名を記載 |  | 目標 |  |  |  |  |  |
| 実行 |  |  |  |  |  |
| （１）小課題名を記載 |  | 目標 |  |  |  |  |  |
| 実行 |  |  |  |  |  |
| （２）小課題名を記載 |  | 目標 |  |  |  |  |  |
| 実行 |  |  |  |  |  |

**（改ページしてください）**

**別記様式２　「知」の集積と活用の場　研究開発プラットフォーム**

*該当研究課題のみ提出*

１　「知」の集積と活用の場　産学官連携協議会　研究開発プラットフォームからの応募

|  |
| --- |
| 【該当の有無】 |

２　研究開発プラットフォーム名と届出完了日（届出書の写しの添付は不要です。）

|  |
| --- |
| 【プラットフォーム名】  【届出完了日】 |

３　プロデューサーの氏名と所属

|  |
| --- |
| 【氏名】  【所属】 |

４　研究開発プラットフォームの目的

|  |
| --- |
|  |

５　研究開発プラットフォームの構成員

|  |
| --- |
| ・  ・ |

※１　個人会員は氏名と所属を記載の上、【個人会員】と記載してください。

※２　**応募時までに研究開発プラットフォームの設立届出が受理されていることが必要**です。また、**応募時までに研究グループの構成員全員が当該研究開発プラットフォームに参画していることが必要**です。

６　研究開発プラットフォームの活動実績

（「知」の集積と活用の場産学官連携協議会主催セミナー等への参加状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| セミナー名等 | プラットフォームとしての参加の有無  （有に○、無に×） | 備　　考 |
| 1. 第1回新事業創出会議（R3.5.21） |  |  |
| 1. 第２回新事業創出会議（R3.9.15） |  |  |
| 1. 定時総会（R3.6.30） |  |  |
| 1. 臨時総会（R3.10.4） |  |  |
| 1. ポスターセッション　展示（R3.11.1～14） |  |  |
| 1. ポスターセッション　研究成果等の発表会での発表（R3.11.2） |  |  |

※　研究開発プラットフォーム設立前に、出展者として参加したポスターセッションも対象に含みます。

（研究開発プラットフォーム主催セミナー等の実施状況）

|  |
| --- |
| 【記載例】  ・6月○日　主催シンポジウム「●●●」を開催し、研究開発プラットフォームの取組等を紹介。  ・7月○日　△△研究開発プラットフォームと共催でセミナー「○○○」を開催し、××をテーマに意見交換等を実施。  ・11月○-○日　アグリビジネス創出フェアにブースを出展し、研究開発プラットフォームの活動をＰＲ。  ・11月○日　「知」の集積と活用の場　ポスターセッションにおいて、Zoomウェビナーを使ったポスター説明を開催。  （研究開発プラットフォームにおいて権利化した成果）  【記載例】  ・特許権「○○○」特許第0000000号（登録日R1.11.1 出願日R1.5.1）  ・育成者権「○○○」登録番号第00000号（登録日R1.11.1 出願日R1.5.1） |

※１「研究開発プラットフォーム主催セミナー等」については、令和３年１月以降に研究開発プラットフォームが主催したセミナー等や、アグリビジネス創出フェア等の他機関が主催したイベント（協議会主催のものを除く）における、研究開発プラットフォームのＰＲ活動の実施状況について記載してください。

　　ＰＲ活動については、研究開発プラットフォーム設立前に、他のイベント等（協議会主催セミナー等を除く）において設立へ向けたＰＲ等を実施したものも含みます。

　　　Webを活用したものも対象になります。漏れがないよう記入してください。

※２　次のものは、活動実績の対象としません。

①　役員会や運営会議等、研究開発プラットフォームの運営に必要な打合せ

②　プロデューサーが研究開発プラットフォームの活動と関係なく個人の名義で行った講演等

③　他機関が主催したイベントで参加しただけのもの（研究開発プラットフォームの名義で講演、発表、展示を行っていないもの）

※３「研究開発プラットフォームにおいて権利化した成果」については、研究開発プラットフォーム設立後に出願し、権利を取得したもの（特許権、育成者権等）を記載してください。

７　応募の経緯

|  |
| --- |
| ・  ・  ・  ・ |

※　どのような経緯で研究開発プラットフォームから研究コンソーシアムを設立し、今回の研究課題を応募したかを記載してください。

８　プロデューサーの承認

研究開発プラットフォームのプロデューサーが責任をもって、当研究課題の提案を承認でき、かつ、当研究課題の採択後も研究開発プラットフォームの活動と連携して研究を実施していくことを承認している場合は、以下の様式に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当該研究開発プラットフォームのプロデューサーは、当研究課題の提案について承認しています。 |  |
| 当該研究開発プラットフォームのプロデューサーは、  当研究課題の採択後も研究開発プラットフォームの活動と連携して研究を実施していくことについて承認しています。 |  |

**（改ページしてください）**

**別記様式３　参画機関の知的財産への取組状況等***原則Ａ４用紙３枚以内・****必須***

１　各参画機関における、知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の有無

※　当該項目については、各参画機関が知的財産の管理に関する方針等を定め、その方針等に基づいて知的財産の管理を行っているかを確認するものなので、各参画機関の知的財産の管理に関する方針等を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理方針  の有無 | 知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の内容 |
| （記載例）  **○** | （記載例）  参画機関○○「有」：○○知的財産方針  参画機関○○「有」：知的財産に関する基本方針  参画機関○○「無」 |

２　各参画機関における知的財産部門や担当官等による管理体制の有無

※　当該項目については、各参画機関における知的財産の管理体制について確認するものなので、各参画機関の知的財産の管理体制を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理体制の有無 | （記載例）　**○** |
| 管理体制の内容 | （記載例１）  参画機関○○「有」  知的財産全般の管理を行う知的財産部を設置し、担当○名により管理  参画機関○○「有」  ○○課に知的財産の管理等を行う者を配置  　参画機関○○「有」  ○○長が一括管理（適宜、外部弁理士等に相談）  　参画機関○○「無」  （記載例２） |

３　知的財産の実施許諾

※　研究成果による知的財産を活用した事業化を一層促進する観点から、知的財産の取得後、広く実施許諾できるようにする方針があれば記載してください。

|  |
| --- |
| （記載例）  本事業で得られた研究成果のうち、○○○を用いた○○○技術については特許化を行うが、本技術を各産地で広く普及させるために知的財産の取得後５年後を目途に広く実施許諾できるようにする予定である。 |

研究グループの構成員として参画している研究機関が、当知的財産の実施許諾を確認し、同意している場合は、下表に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当知的財産の実施許諾は、研究グループの構成員として参画している研究機関に内容を確認していただき、同意を得ています。 |  |

**（改ページしてください）**

**別記様式４　情報管理実施体制について　　*必須***

　情報管理実施体制

|  |
| --- |
| （記載例）  【研究代表機関：○○○○○○】　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】  　情報管理統括責任者　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者  　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○  　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○  　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】  　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者  　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○ |

※　適切な体制が整うのであれば、情報管理統括責任者及び情報管理責任者は、研究統括者（研究分担者）と同一の者でも構いません。

**（改ページしてください）**

**別記様式５　研究管理運営機関を活用する理由書***Ａ４用紙１枚以内・該当研究課題のみ提出*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 課　題　名 |  | | |
| 代表機関名 |  | 研究統括者名 |  |
| 研究管理  運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

・研究管理運営機関を活用する理由

※　本事業では、生研支援センターが必要と認めた場合に限り、研究統括者が所属する研究機関等（研究グループで応募する場合は代表機関）とは別に、生研支援センターとの委託契約業務や経理執行業務を担う機関（以下「研究管理運営機関」という。）を設置できるものとします。

［研究運営管理機関を設置できる場合］

・　地方公共団体において、研究の実施に当たって事前に予算措置を要する等の特殊性を考慮し、地方公共団体に所属する研究者が研究統括者となる場合であって、かつ、地方公共団体に経理責任者を配置することが困難と認められる場合

・　研究統括者が中小企業等に所属している、又は研究グループに多数の中小企業等が参画しており、国との委託契約の実績がほとんど無いため、委託契約の締結が著しく遅延することが想定される場合

これは特例措置であることから、本様式に、研究管理運営機関を活用する理由（代表機関等が生研支援センターと委託契約を締結することが困難な理由）を明確に記載してください。

　　また、本様式を提出するにあたっては、必ず地方公共団体や中小企業等の財政担当部長等の了承を得るとともに、財政部局担当者の連絡先（担当者氏名、所属部署、役職、電話番号及びE-mailアドレス）を記載してください。

令和○○年○○月○○日

代表機関の財政担当責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者の連絡先 | |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

**別記様式６　研究支援者の情報等***Ａ４用紙２枚以内・該当研究課題のみ提出*

1. 研究支援者の情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ○○　○○（ふりがな） | 年齢 | ○歳 |
| 所属・役職 | 公益社団法人○○○○　○○支援コーディネーター  ○○機構　○○マッチングプランナー | | |
| 国との関係 | 農林水産省産学連携支援事業コーディネーター  JST○○コーディネーター | | |

※「国との関係」欄は、国で行っている事業等において支援を行っているものについて記載してください。

※　研究支援者が「知」の集積と活用の場の研究開発プラットフォームのプロデューサーである場合は、所属・役職欄に「●●研究開発プラットフォーム プロデューサー」と記載してください。

（２） 経歴

|  |
| --- |
| ○年△月　○○機関において、○○に従事  ○年△月　○○会社と○○法人○○と商品開発のマッチングを実施し、開発された商品が、□年□月より販売開始  ・・・ |

　※　これまでに従事した業務や、コーディネート・マッチングした実績又はマッチング等によって研究成果を活用した製品が開発された実績等について、具体的に10事例以内で記載してください。

**（改ページしてください）**

**別記様式７****研究ネットワークから立ち上げられた研究グループによる応募**

*該当研究課題のみ提出*

平成28年度補正予算「革新的技術開発・緊急展開事業」のうち「研究ネットワーク形成事業」で採択された研究ネットワークから立ち上げられた研究グループによる応募の場合は、以下の様式に記載してください。

※　当事業に応募している研究グループについてではなく、研究グループの母体となる研究ネットワークについて記載してください。

**（１）研究ネットワークの名称、対象及び主な目標**

|  |
| --- |
| 【名称】（例）○○地方水田作ネットワーク  【対象】（例）水田作  【主な目標】（例）水田作を主な対象としている農業経営体の所得２割増 |

**（２）研究ネットワークの中核となる拠点機関の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | （例）○○大学 |
| 事務局 | （例）○○大学農学部 |
| 事務局代表者  （役職・氏名） | （例）○○大学農学部○○学科教授　××（●●研究室） |
| 住所 | （例）〒　○○県△△市・・・ |
| 連絡先 | （例）電話番号：・・・・・・・  E-mail：・・・@・・・ |

**（３）構成機関及び実績等**

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名称  （代表者所属・役職・氏名） | 構成員が得意とする技術開発分野  （担当研究者所属・氏名） |
| （例）○○大学  （農学部○○学科●●研究室教授××） | （例）データ分析による遠隔地からのほ場状況判断（●●研究室××）  画像分析による生育・病害状態把握（△△研究室××）  遠隔地からの通信情報の伝送（□□研究室◆◆） |
| （例）■■県農業試験場  （××部□□研究室△△研究員） | （例）ICT・AI技術のほ場配置・実証試験  （△△研究員） |
| （例）××会社  （・・課主任担当者△△） | （例）ICT・AI機器の開発  （△△） |
| （例）○○農園（農） | （例）農業現場視点からのアドバイス  実証研究の実施 |

※　農林漁業経営体については、名称の後に「（農）」、「（林）」、「（漁）」と記載してください。

**（４）拠点機関の承認**

研究ネットワークの拠点機関が責任をもって、当地域戦略・研究計画の提案を承認できる場合（拠点機関が当地域戦略・研究計画を提案する場合を含む。）は、下表に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当該研究ネットワークの拠点機関は、当地域戦略・研究計画の提案について承認しています。 |  |

**（改ページしてください）**

**別記様式８　若手研究者からの提案**　*該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 研究統括者及び研究分担者**全員**が以下のいずれかに該当する場合、右欄に〇を記載してください。  （１）令和４年４月１日時点で39歳以下の研究者  （２）令和４年４月１日時点で42歳以下の研究者であって、出産・育児・社会人経験等、研究に従事していない期間を差し引くと、39歳以下となること |  |

研究統括者及び研究分担者全員の氏名、生年月日及び令和４年４月１日現在の年齢等を記載してください。

また、（２）に該当する者については、研究に従事していない期間（出産・育児・社会人経験等）を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 所属 | 生年月日 | 年齢 | 研究に従事していない期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**（改ページしてください）**

**別記様式９　農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン**

*該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 農業現場で農業関係者がスマート農機（トラクター、コンバイン等）、ドローン（ほ場の情報を扱うもの）、農業ロボット（搾乳ロボット等）、ＩｏＴ機器（環境制御施設、自動給水栓、飼養管理機器等を含む）等を利用することで生じるデータ等（画像やノウハウを含む）をスマート農業関連の製品・サービス提供事業者が受領・保管する場合、「農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン」（令和２年３月農林水産省作成）に示す留意事項に配慮した上で、契約条項例を参考として契約を行っている場合には、右欄に「〇」を記載してください。 |  |

※　該当する場合で、委託先候補となった場合は、契約締結までに**「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（以下、ガイドライン）」**に準拠したデータ提供等の契約を相手の農家等を締結してください。

また、研究開始に当たり、契約内容がガイドラインに準拠していることを確認したチェックリスト（別紙６）と、契約先の農家等に契約内容を説明し、同意を得て契約した旨を記載した同意書を、セットで保存してください。当該チェックリストと同意書は、生研支援センターが提出を要請する場合には提出してください。

なお、要請に基づき提出されない場合、あるいは作成されていない場合、委託契約書に基づき、契約の打ち切りと委託費の返還となることに留意してください。

**（改ページしてください）**

**別記様式１０　データマネジメント企画書　*必須***

本事業では、別紙７のとおりデータマネジメントに係る基本方針を定めておりますので、基本方針に基づきデータマネジメント企画書（※）を作成してください。

　（※）様式はウェブサイトに掲載しています。

　「別添（別記様式１０関係）データマネジメント企画書.xlsx」

**（注）データマネジメント企画書は、pdf化の上、応募様式（研究課題提案書）と一緒に（結合して）、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）へアップロードしてください。**

**（改ページしてください）**

**別記様式１１　オープンＡＰＩの要件化に係る確認事項***該当研究課題のみ提出*

**トラクター、コンバイン又は田植機**の導入等（購入、リース、レンタル）を希望する場合は、以下の「参考」をご確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェック（黒色（■）にする）してください。

・　導入を希望する農機のメーカーが、自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

□整備している（または整備する見込みである）　　 □整備していない

（参考）

API を自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

（令和３年 12 月１日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機

株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、

CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Stayer）、

Deere & Company(John Deer)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ 「整備していない」にチェックがついた場合は、採択が決定した際に、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になりますので、ご承知おきください。

**（改ページしてください）**

**別記様式１２　研究活動の不正行為防止のための対応 *必須***

※ **以下の誓約書を提案書様式に添付（pdf化し、結合）して提出**してください。

※ 委託業務事務担当者説明会資料の動画については、研究統括者が下記ウェブサイトから視聴してください。

　　https://www.youtube.com/watch?v=SgaFWfP7kHM

※ 青文字の記載例・留意事項は削除して提出してください。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

生物系特定産業技術研究支援センター所長 殿

研究倫理に関する誓約書

令和４年度イノベーション創出強化研究推進事業（新規課題）の応募に当たり、「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」（平成18年12月15日付け18農会第 1147号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知）を遵守いたします。

なお、委託業務事務担当者説明資料の動画については、視聴し、これらの内容について、遵守することを誓約いたします。

令和 　年 　月 　日

コンソーシアム名

代表機関名

研究統括者名